

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（全世界株式）」）は2021年11月12日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、全世界の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末（2021年11月12日）

基準価額	15,974円
純資産総額	41,859百万円
第4期	
騰落率	36.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI・全世界株式 インデックス・ファンド （愛称：雪だるま（全世界株式））

追加型投信／内外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第4期（決算日2021年11月12日）

作成対象期間（2020年11月13日～2021年11月12日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

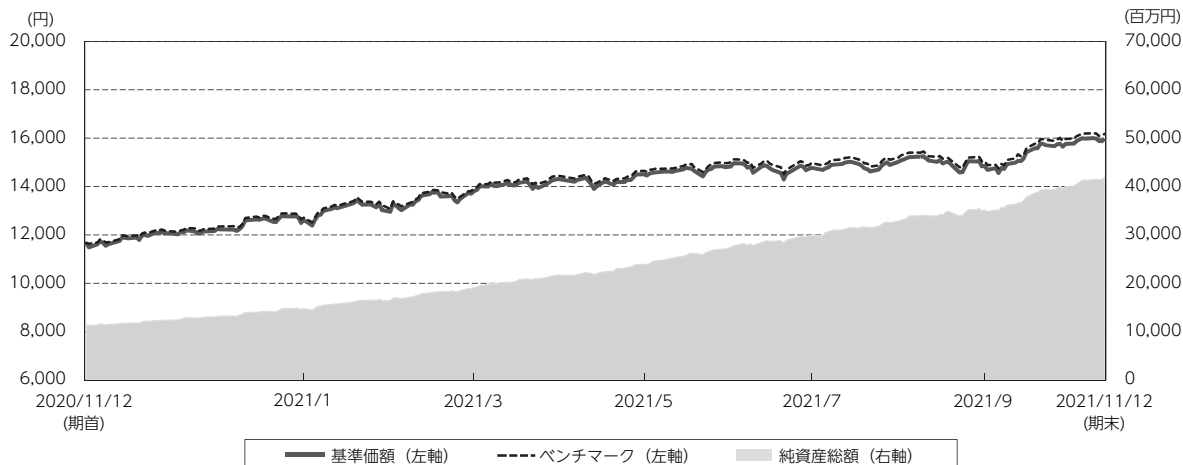
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2020年11月13日～2021年11月12日)



期首：11,672円

期末：15,974円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：36.9%（分配金再投資ベース）

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2020年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

主要各国の中央銀行による金融緩和策が維持されるなか、新型コロナウイルスに対するワクチンが実用化されワクチン接種が進みました。このような環境下、新型コロナウイルス感染拡大は概ね抑制され、世界的に株価は堅調に推移しました。

米国がワクチン接種で先行し景気回復局面にいち早く移行したことで、2021年に入ってテーパリング（量的緩和縮小）観測など金融緩和正常化に向けて債券利回りが上昇したことからドル高傾向となり米ドル高がプラス要因となりました。

下落要因

新興国市場は中国のハイテク企業に対する規制強化やインフレ上昇を受けた早めの利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が続いている局面などでは、基準価額のマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2020年11月13日～2021年11月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	10 円	0.068 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.024 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.024 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.020 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ － ）	（ － ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ － ）	（ － ）	
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ － ）	（ － ）	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.080	
期中の平均基準価額は、13,974円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

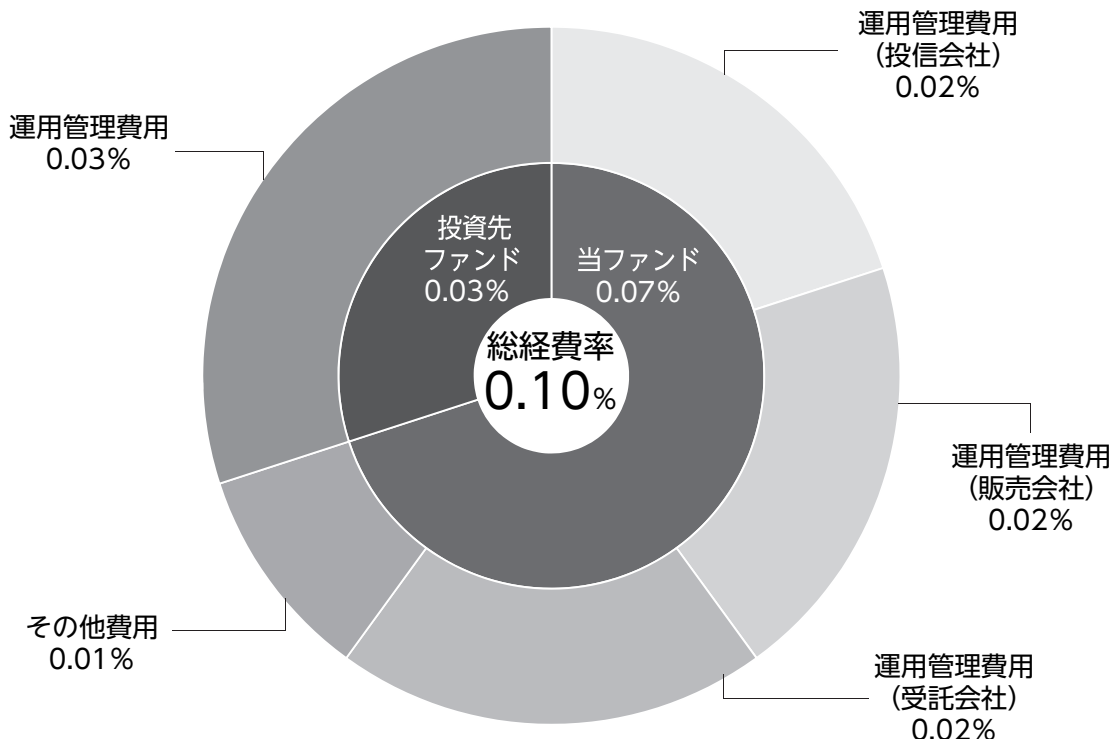
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.10%です。



経費率 (①+②)	0.10%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年11月12日～2021年11月12日）



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2017年12月6日から2021年11月12日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注3) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注4) ベンチマークは、設定日（2017年12月6日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	2017年12月6日 設定日	2018年11月12日 決算日	2019年11月12日 決算日	2020年11月12日 決算日	2021年11月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,032	10,712	11,672	15,974
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	0.3	6.8	9.0	36.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.5	7.4	8.6	38.6
純資産総額 (百万円)	1	1,455	4,175	11,430	41,859

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日（2017年12月6日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年11月12日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2020年11月13日～2021年11月12日）

<先進国株式市場>

期初、2020年11月は、米大統領選・議会選を受けてねじれ議会の継続から民主党による増税は困難との見方や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が強まったことから、大幅に上昇しました。12月も、米国でのワクチン緊急使用許可や、英国と欧州連合（EU）の通商合意や米経済対策法案成立などから上昇しました。2021年に入り、1月は、中旬にかけて、ジョージア州での上院選の結果を受け、民主党による経済対策への期待が強まりました。しかしながら、米国での長期金利上昇への懸念、一部銘柄を巡る個人投資家動向への懸念が発生したため軟化しました。2月は、米長期金利上昇を受けてハイテク株などが売られましたが、ワクチン接種の浸透や経済正常化への期待から上昇しました。3月は、1兆9,000億ドル規模のバイデン政権による経済対策法案への期待から上昇しました。4月は、良好な企業決算を受けてハイテク株をはじめ上昇しました。5月は、インフレ加速への懸念からハイテク株中心に下落する場面はあったものの、経済活動の正常化への期待から景気敏感株が買われ、上昇しました。6月は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向を巡り、米長期金利の上昇下落に応じて金融株、景気敏感株、ハイテク株が循環物色されるなか、全体として上昇しました。7月は、6月の雇用統計やFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けた米長期金利低下や良好な企業決算が好感されて上昇しました。8月は、堅調な7月の米雇用統計や米上院のインフラ投資法案可決が好感された一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で年内の資産買い入れ縮小（テーパリング）開始が示唆されたことなど波乱はありましたが、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長のリジャクソンホールの講演で市場に安心感が広がり、上昇しました。9月は、中国景気への懸念や米雇用統計下ぶれ、中国不動産大手を巡る懸念、FOMCを受けた米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。10月は、上旬は、中国不動産大手を巡る懸念から一時下落しましたが、米上院が債務上限を短期的に引き上げる法案を可決したことが好感され、上昇しました。中旬は、決算発表シーズン開始前は警戒感から下落した後、米金融大手の好決算などから上昇基調に転じました。下旬は、良好な決算や米長期金利の上昇一服が好感され、上昇しました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため安心感を招き株価は比較的堅調に推移し当期を終えました。

<新興国株式市場>

期初、11月は、米大統領選・議会選を受けてねじれ議会の継続から米民主党による増税は困難との見方や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が強まったことから、上昇しました。12月は、米英でのワクチン接種開始への期待や、中国の中央経済工作会議における穏健な政策維持なども好感され、上昇しました。2021年に入り1月は、米国株高、半導体関連株高、堅調な商品市況などを受けて上昇しました。2月も、米欧長期金利が一段と上昇したことが懸念材料となりましたが、経済正常化への期待、欧米株高、堅調な商品市況などを受けてほぼ横ばいとなりました。3月は、中国が引き締め政策に転じるとの懸念が生じたほか、米長期金利上昇やドル高が嫌気され、下落しました。4月は、米国でハイテク株が上昇したことを受けて半導体関連株などが買われたほか、中国の堅調な1－3月期GDP成長率などが好感され、上昇しました。5月は、上旬は、インドをはじめアジア諸国での感染拡大が嫌気され、

下落しましたが、下旬以降、米長期金利の上昇一服やインドでの新規感染者数の減少などが好感され、中国株やインド株を中心に大幅に上昇しました。6月は、原油をはじめ商品市況高に伴うインフレ懸念やFOMCの利上げ見通し前倒しに伴うドル高などから、下落に転じました。7月は、中国のサービス業PMI低下や中国当局によるネット企業への規制強化懸念、民間学習塾の非営利団体化方針など規制強化や、新興国中心に世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことから、下落しました。8月は、軟調な7月の中国経済指標や、中国共産党が中央財經委員会で示した格差是正を目指す「共同富裕」の方針などが嫌気され、続落しました。9月も、中国景気への懸念や米国株安、中国不動産大手を巡る懸念、ドル高などが弱材料となり、続落しました。10月は、国慶節休暇明けの中国株式市場が反発したほか、米株高もあり小幅上昇しました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため安心感を招き米株価は堅調に推移したことなどから堅調となり、当期を終えました。

<外国為替市場>

当期を通して、米ドル/円相場は、円安米ドル高となりました。

当期初から2020年12月ごろまでは、米国の超低金利、超金融緩和により円高米ドル安傾向が続きました。その後、米国が先行してワクチン接種を実施、浸透させたことなどから景気回復期待が強まり、それによる米国国債利回りの上昇により米ドル高円安に転じ、3月にかけて1ドル111円近辺へ上昇しました。しかしながら、その後は新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されたこと、米雇用の回復が予想よりも遅れたことに加えて、コロナ禍に起因した世界的なサプライチェーンの混乱や繰越し需要によるインフレ圧力の増加による景気への悪影響が懸念されるなど、米ドルの弱材料が多く現れました。一方で、ワクチン接種の拡大による経済正常化の進展にともないFRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）を開始するとの観測が強まりました。このような環境の下、米国国債利回りは3月まで上昇した後、8月初まで低下傾向となりました。3月以降、米金融緩和の長期化観測と米景気回復期待が交錯するなか、米ドル円相場も9月ごろまで108円台から111円でのレンジ相場となりました。9月下旬は、9月のFOMC（米公開市場委員会）において、早ければ11月会合でテーパリング（量的緩和縮小）開始を決定することが示唆されたため、米ドル円はレンジを上抜けしました。10月以降、米国等での記録的なインフレ率上昇によりインフレ上昇は長期的なものとの懸念も強まり、テーパリングの年内開始観測が強まるなか、米ドルはレンジを上抜け115円台を目指す動きとなりました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため、米国国債利回りはほぼ横ばいとなり米ドル円相場も横ばいに推移し当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年11月13日～2021年11月12日）

＜当ファンド＞

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

＜グローバル株式インデックスマザーファンド＞

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

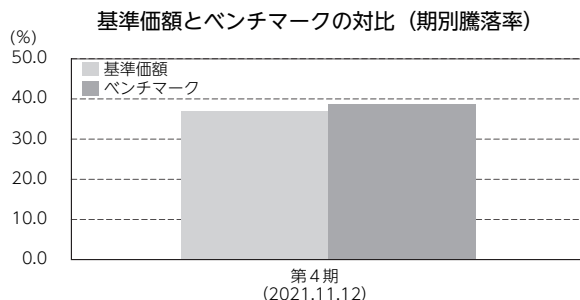
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.4%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年11月13日～2021年11月12日）

期中における基準価額は、+36.9%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+38.6%をおおむね1.7%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、当ファンドにおける信託報酬等の要因があげられます。



（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP13をご参照ください。

分配金

（2020年11月13日～2021年11月12日）

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2020年11月13日～ 2021年11月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,973

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

お知らせ

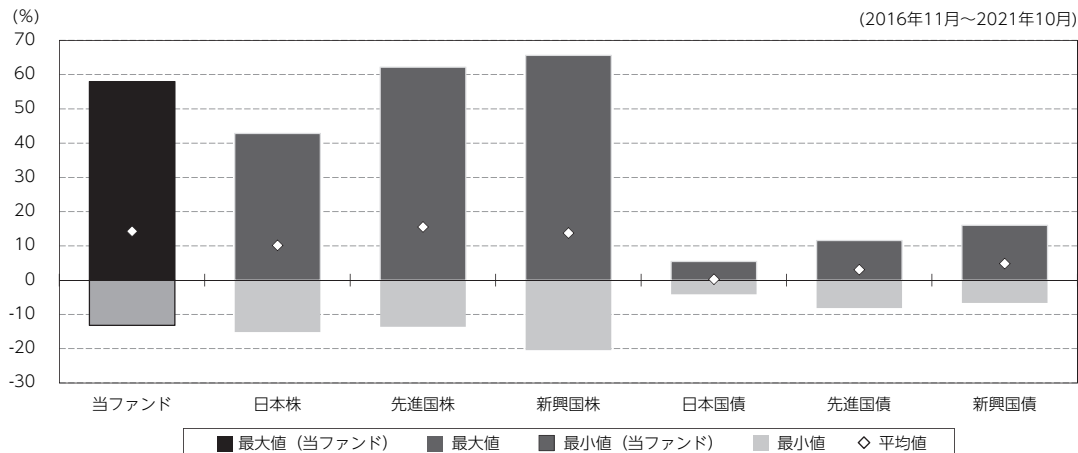
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年12月6日）	
運用方針	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて日本を含む世界の株式へ実質的に投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、複数の投資対象ファンドに投資する場合には、各ファンドの基本投資割合を設定します。ただし、当該基本投資割合は、当該指数の動きへの連動を目的として変動させる場合があります。投資対象ファンドへの投資割合は、高位を維持することを原則とします。
分配方針	年1回決算（原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日）を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.0	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 13.2	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 8.1	△ 6.6
平均値	14.3	10.1	15.5	13.8	0.3	3.0	4.8

（注1）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注2）2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注3）当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、設定日以前の騰落率の算出はファンドのベンチマークを用いています。したがって、ファンドの実績が全てではありません。

（注4）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年11月12日現在)

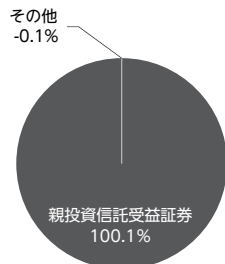
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
グローバル株式インデックスマザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

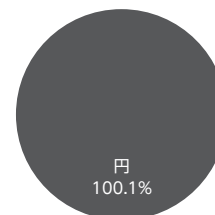
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

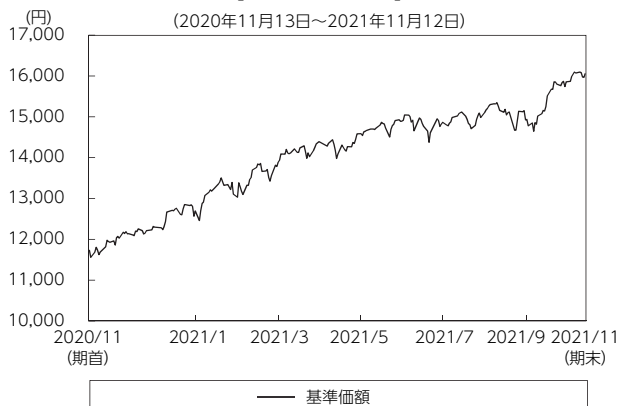
項目	第4期末
	2021年11月12日
純資産総額	41,859,472,899円
受益権総口数	26,205,326,345口
1万口当たり基準価額	15,974円

(注) 期中における追加設定元本額は20,058,953,442円、同解約元本額は3,646,254,847円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル株式インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月13日～2021年11月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.011% (0.011)
合計	1	0.011
期中の平均基準価額は、14,055円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2021年11月12日現在)

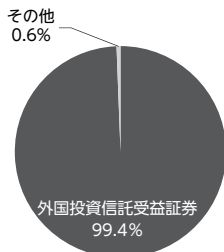
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	55.0%
2	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	34.5
3	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.9
組入銘柄数		3銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

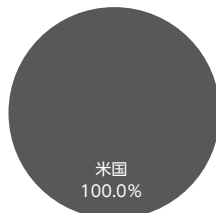
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

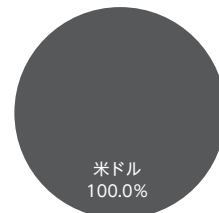
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位ファンド、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年11月12日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は外国投資信託証券の評価額に対する割合です。

(注4) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

○FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス

FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。